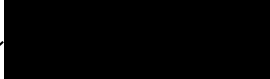


2019年度資金分配団体申請 様式2事業計画書

2019年度初版

1. 申請事業名：マイクロプラフリー社会の提案
～マイクロプラスチック除去と地域活性化～
2. 申請団体名：一般社団法人バードライフ・インターナショナル東京
3. 助成事業の種類：新規事業
4. 申請する事業期間：2019年度～2022年度
5. A事業費：214,960,000円
(Bうち助成金申請額：199,460,000円 92.8% B/A)

団体の要請により「当団体オリジナルのアイデアが含まれる情報」について非開示とした。(JANPIA)

プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費：26,210,000円* 評価関連経費：17,740,000円*

*Bの助成金申請額とは別枠です。

事業計画書の記述項目

| | |
|-------------------------------------|--------|
| 1. 申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容 | |
| 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標 | ・・・ 3 |
| 1.2. 原因分析と解決策 | ・・・ 8 |
| 1.3. 事業の成果目標と内容 | ・・・ 10 |
| 2. 包括的支援プログラム | |
| 2.1. 実行団体の募集 | ・・・ 15 |
| 2.2. 助成金等の分配 | ・・・ 15 |
| 2.3. 非資金的支援 | ・・・ 16 |
| 3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について | ・・・ 17 |
| 4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性 | |
| 4.1. 進捗管理 | ・・・ 21 |
| 4.2. リスク管理 | ・・・ 22 |
| 4.3. 持続可能性 | ・・・ 23 |
| 5. 実施体制と従事者の役割 | ・・・ 24 |
| 6. 広報戦略および連携・対話戦略 | ・・・ 26 |
| 7. 関連する主な実績 | ・・・ 28 |

1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

【背景と概要、取り組む社会課題】



海洋プラスチックゴミは、世界的な問題となり2019年6月に大阪のG20で削減への取り組み宣言「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が発表された。

本事業では海洋プラスチックゴミの中でも特に回収が困難な「マイクロプラスチック」に焦点をあて、

提供することで、地域の活性化を目指す。

【着目する分野】

マイクロプラスチックの増加がもたらす人体への影響

【JANPIAが掲げる社会課題】

- 地域の働く場づくりの支援
- 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

【海洋プラスチックゴミ・マイクロプラスチック問題の現状】

- 世界中で、毎年800万トンのプラスチックが海に流れ出ている
- 流れ出たプラスチックは細かく砕かれ、直径5mm以下のマイクロプラスチックとなるため、回収困難になる（Neufeld et al. 2016 ほか）
- 多くの海洋生物がマイクロプラスチックを摂取しており、人間の体内にも取り込まれている
- 人間は、1週間にクレジットカード1枚分（5g）のマイクロプラスチックを摂取している可能性が懸念される（ニューカッスル大学 2019）
- 現在、人体への影響は確認されていないが、摂取量が増加すると将来的に、健康被害に発展する可能性がある



(Hartmann et al. 2016)



(一般社団法人環境金融研究機構)

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

【事業実施地である [redacted] の現状】

[redacted] の社会的課題

- 人口が都市圏に流出している
（成人のうち地元で就職するのは3人に1人の割合）
- 地方企業の生産性の向上や、働きがいのある職・意義の創出が必要とされている

（日本銀行 2015）

[redacted] を取り巻く環境







- [redacted] の自然再生事業が実施されている
- [redacted] と有効利用が取り組まれ、[redacted] が注目されている
- [redacted] 作物のブランド化を目指すも道半ばとなっている

[redacted] 新たな市場を開拓することで雇用の促進と地方の活性化に貢献する

1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標



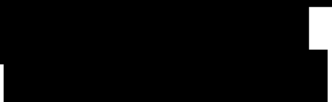


【関連するSDGsターゲット】

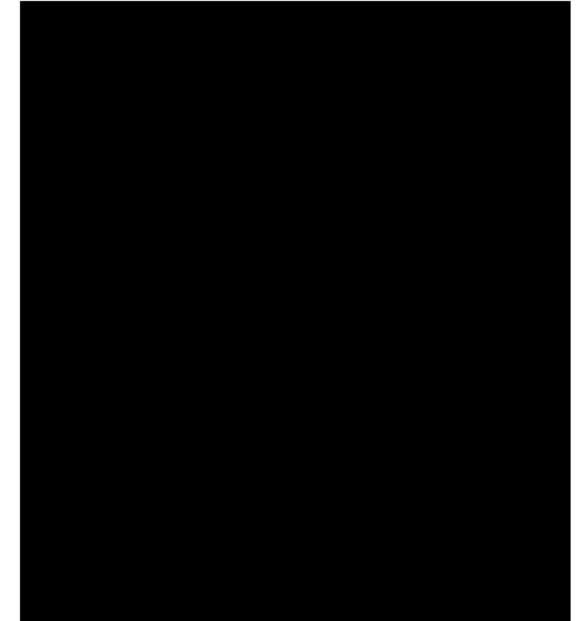
本事業に関連するSDGsターゲットと、貢献内容は下記の通りである。

| 関連するSDGsターゲット | | 貢献内容 |
|---|------|---|
|  | 4.7 | 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 |
|  | 6.6 | 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。 |
| | 6.b | 水と衛生に関わる分野の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。 |
|  | 9.4 | 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 |
|  | 11.4 | 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。 |
| | 11.a | 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。 |
|  | 12.2 | 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 |
|  | 14.1 | 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。 |


1.2.原因分析と解決策

【 マイクロプラスチック回収の試み】

| | |
|-----------------|---|
| 課題 | ・ 海洋マイクロプラスチックは回収が困難 |
| 原因 | ・ 爆発的に拡大するプラスチックの生産量 ・ 毎年800万トンのプラスチックが海洋に流出 |
| 解決策 (改善のヒント) | マイクロプラスチックは、    |
| |   |



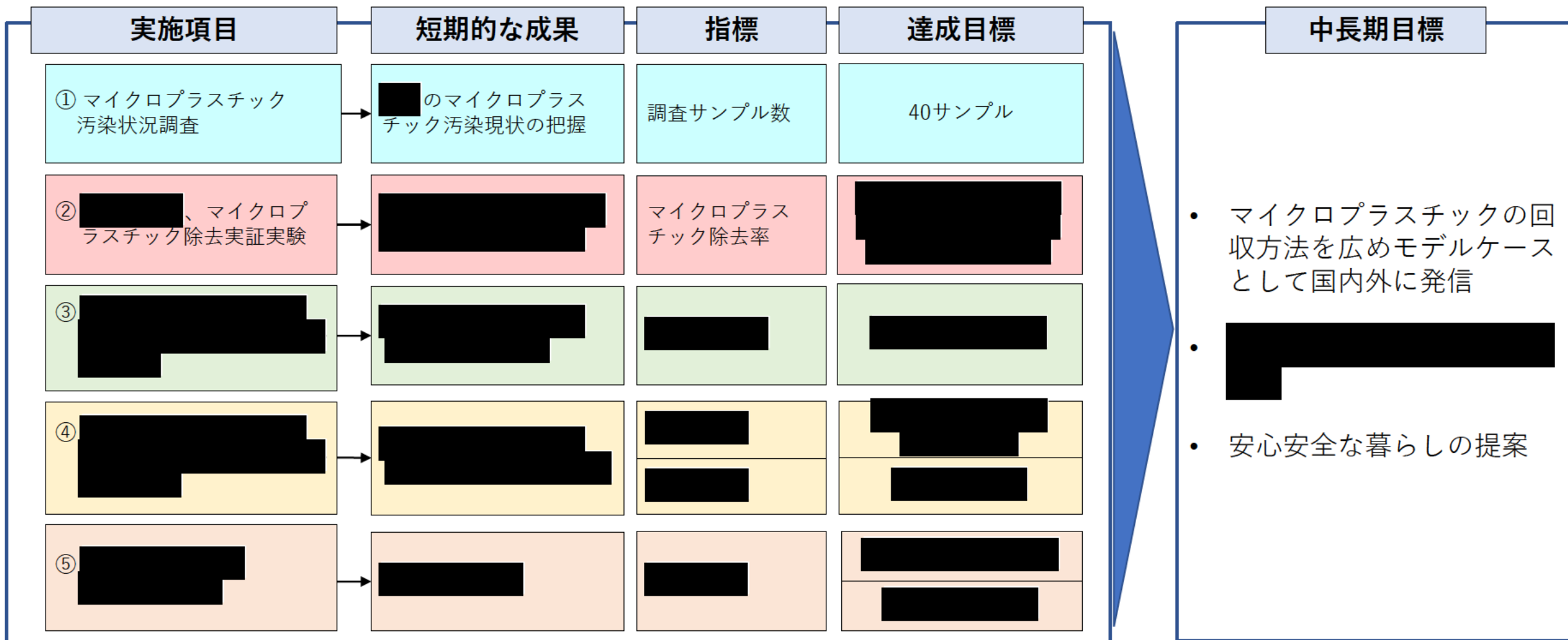
日本初の試み

 マイクロプラスチック回収の実証実験を行う

1.3.事業の成果目標と内容

【成果および指標】

各実施項目に対する短期的（事業終了時）な成果とその成果を図る指標は下図の通りである。
各短期的成果は、中長期的成果（事業終了から5年後を目途）へとつながるものである。



1.3.事業の内容と成果目標

① マイクロプラスチック汚染状況調査

- 事業期間中、定期的に[]の海水、[]マイクロプラスチック汚染の現状を把握する。
- 「5か所×4回×2年=40サンプル」のデータ解析を目指す。

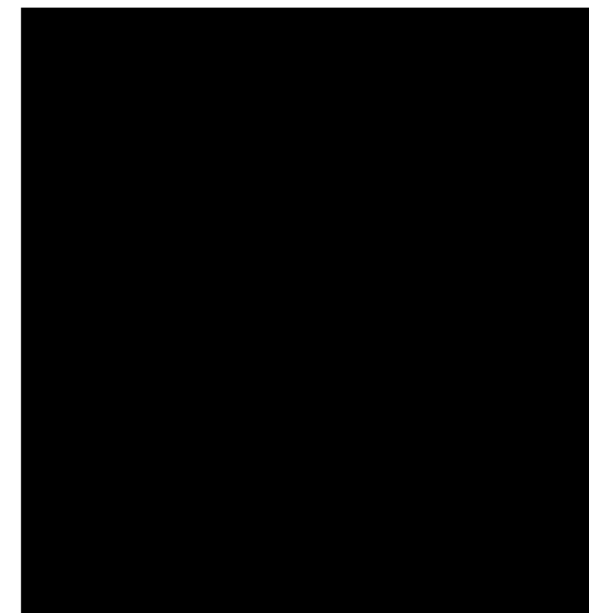
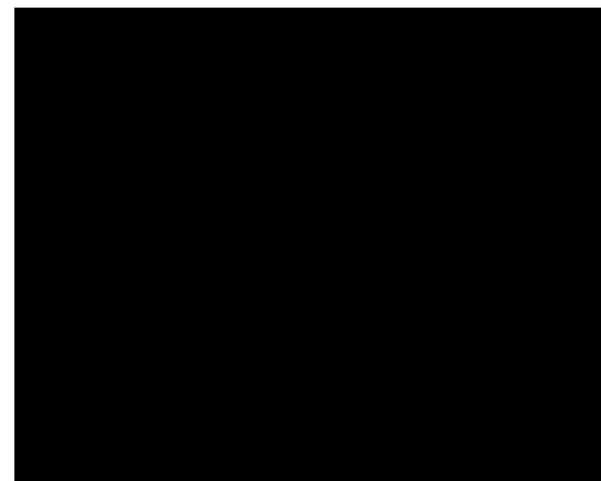
② []、マイクロプラスチック除去実証実験

- []の回収と、マイクロプラスチック除去の実証実験を行う。

- []

- []

- []



1.3.事業の内容と成果目標

③

[Redacted text]

■ [Redacted text]

[Redacted text]

④

[Redacted text]

■ [Redacted text]

[Redacted text]

1.3.事業の内容と成果目標

⑤

[Redacted text]

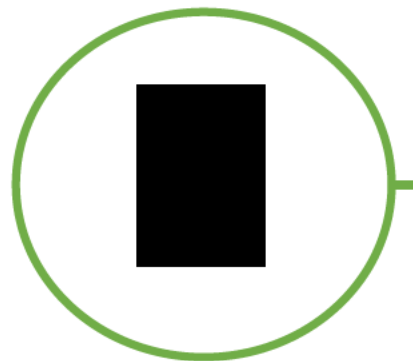
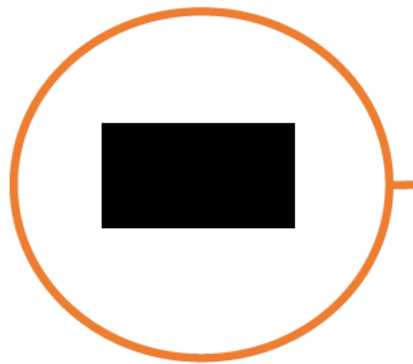
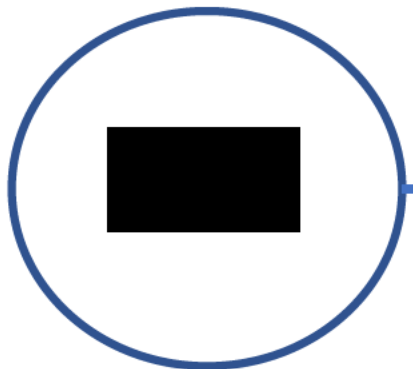
[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

1.3.事業の内容と成果目標


【当該事業のアピールポイント】



2. 包括的支援プログラム

2.1. 実行団体の募集

事業を実施するうえで必要な内容ごとに、実行団体の役割を5つに分割し、それぞれ公募する。公募に関しては、資金分配団体のウェブサイトで公開し、資金分配団体のネットワークを用いて、関連する分野の団体等に広く告知する。各実行団体の役割は下記の通りである。

| 資金分配団体 | 実行団体 | 予算規模（3年間） | 募集方法 |
|---|--------------------|---------------|-----------------------------------|
|  バードライフ・ インターナショナル東京 | ① マイクロプラスチック汚染状況調査 | 1,500～2,000万円 | 当該要件の知見を持つ団体を全国から募集 |
| | ② [REDACTED] | 4,000～5,000万円 | 実施地域である [REDACTED] での活動実績がある団体を募集 |
| | ③ [REDACTED] | 2,000～3,000万円 | |
| | ④ [REDACTED] | 2,000～3,000万円 | |
| | ⑤ [REDACTED] | 3,000～5,000万円 | 当該要件の知見を持つ団体を全国から募集 |

2.2. 助成金等の分配

各実行団体の計画に応じて1年目から3年目までの助成金を分配する。

2.3.非資金的支援

資金分配団体が実施する、伴走支援として以下の5項目を実施する。

| | |
|------------------------|---|
| <p>協議会設立・運営</p> | <ul style="list-style-type: none"> 事業の円滑な運営のため、資金分配団体と実行団体からなる協議会を設立し、その運営を行う。協議会では、進捗を確認するだけでなく、事業の進捗や課題に合わせて、専門家や講師を手配し、事業全体の課題解決に向けた協議を実施する |
| <p>ネットワーキング</p> | <ul style="list-style-type: none"> 各実行団体の進捗状況や課題に合わせ、必要な技術・知見をもった専門家や組織を探し、課題解決に向けた支援を行う |
| <p>技術支援</p> | <ul style="list-style-type: none"> マイクロプラスチックの汚染状況調査に関する技術研修を実施する 地域特産品の商品開発、ブランド化についての事例を学ぶ研修を実施する |
| <p>広報活動</p> | <ul style="list-style-type: none"> 事業の着眼点や新規性について、地元メディア等を通して幅広く広報する。地域名所との協働を図り、宣伝効果を高める |
| <p>事業採算化検討</p> | <ul style="list-style-type: none"> 事業採算強化として [REDACTED] の広報、マーケティング、新規販路の開拓等を支援する |

3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

【評価実施内容・方法】

評価指針に沿って、本事業による社会的インパクトを「課題の分析」「設計の分析」「実施状況の分析」「アウトカムの分析」の4つの側面から下記の通り評価する。

| 評価の構成要素 | 共通評価項目 | 評価小項目 | 評価方法 | 事前評価 | 中間評価 | 事後評価 |
|---------|----------|---|------------|------------|------------|------------|
| 課題の分析 | 課題の妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> 解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか？ 解決しようとする社会課題は多様な関係者間で共有されたものか？ 対象地域・社会のニーズに合致していたか？（事後） | [Redacted] | [Redacted] | [Redacted] | [Redacted] |
| | 事業対象の妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> 事業対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか？ 対象グループ以外への波及性はあるか？ 対象グループのニーズに合致していたか？（事後） | | | | |
| 設計の分析 | 事業設計の妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> 事業を通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか？ 目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか？ 最終目標やアウトカムを達成するための事業設計はできているか？ 達成したい目標に対して実行団体への期待は明確に設定され公表されているか？ | | | | |
| | 事業計画の妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> 目標の達成・課題解決の道筋は、組織内の人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークの観点からみて合理的であるか。 達成したい目標に対して、妥当な活動内容が設定されているか？ 計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策は検討されているか？ | | | | |

【評価実施内容・方法】

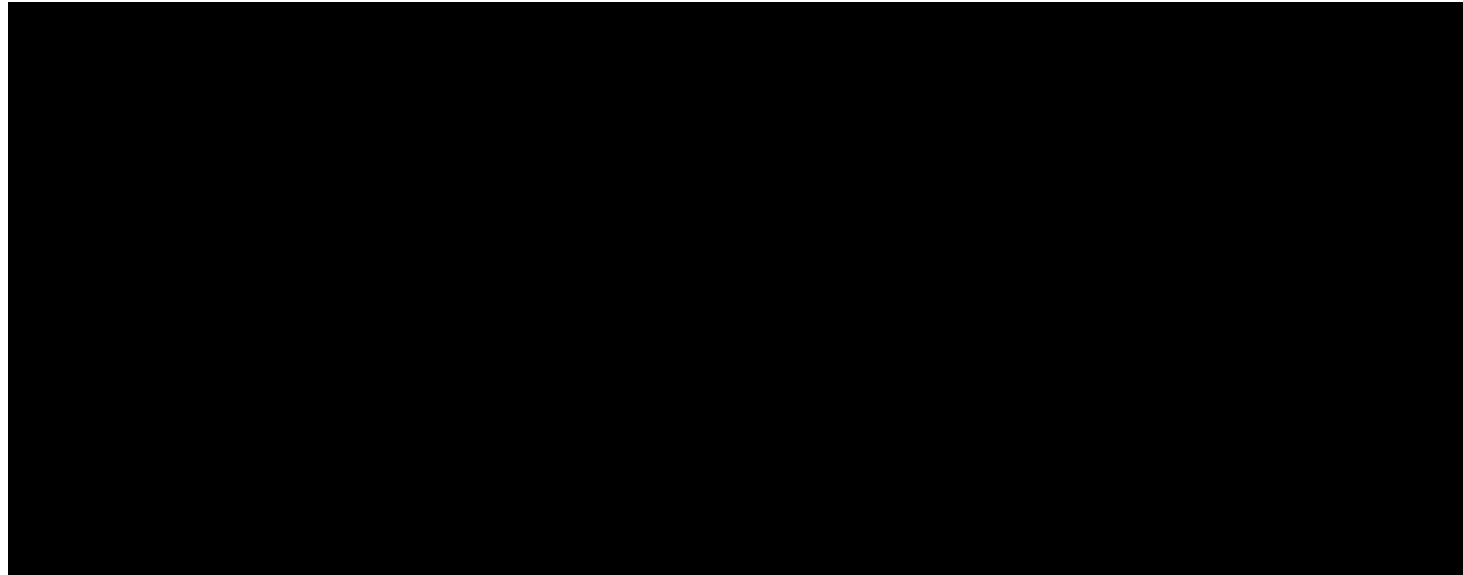
| 評価の構成要素 | 共通評価項目 | 評価小項目 | 評価方法 | 事前評価 | 中間評価 | 事後評価 |
|---------|-----------------|--|------|------|------|------|
| 実施状況の分析 | 実施状況の適切性 | <ul style="list-style-type: none"> • 事業の運営管理体制に問題はないか？ • アウトプットの指標は適切に設定されているか？ • アウトプットの目標値は妥当か？ • 活動は計画通りか？ • 事業目標の達成見込みはあるか？ • 活動を実施するうえで支障となる問題は起きていないか？ • 関係組織との連携は十分か？ • 実行団体による活動は計画通りか？ • 実行団体が必要とする伴走支援を提供できているか？ | | | | |
| | 実施を通じた知見共有・活動改善 | <ul style="list-style-type: none"> • 事業の進捗で必要な実施事業の見直しが行われているか？ • アウトプット発生に影響を与えた障害・貢献要因は何か？ • 今後留意していかなければならないことは何か？ • 活動を通し、その知見を広く共有できるよう整理・蓄積できているか？ • 事業を通して新たなアイデアが生まれたか？ | | | | |
| | 組織基盤の強化 | <ul style="list-style-type: none"> • 人材の育成の計画が立てられているか？ • 資金計画の検討がされているか？ • 人材が育成されているか？（事後） • 事業の運営体制に問題はないか？ • 組織の財政状態・財政体質に変化は生まれているか？ • 新たに構築された人や団体との協力・連携関係はあるか？ • 伴走支援のノウハウを蓄積する体制を整備しているか？ • 事業運営を通し、組織内部でのコミュニケーションが促進されているか？ | | | | |

【評価実施内容・方法】

| 評価の構成要素 | 共通評価項目 | 評価小項目 | 評価方法 | 事前評価 | 中間評価 | 事後評価 |
|----------|-----------|--|------|------|------|------|
| アウトカムの分析 | アウトカムの達成度 | <ul style="list-style-type: none"> • 実行団体の事業をとおして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか？ • もたらされた変化は多様な関係者間で納得のいく水準のものだったか？（事後） • 想定したアウトカム以外の正負の影響は生じたか？ | | | | |
| | 波及効果 | <ul style="list-style-type: none"> • 今回の事業対象地域や分野等を超えて、同様の手法による取り組みを始める意思のある地域や団体が確認されたか？ • 地域や課題の取り巻く環境の変化は確認されたか？ | | | | |
| | 事業の効率性 | <ul style="list-style-type: none"> • 類似事業と比較してアウトプットはインプットに見合ったものか？ • 他の類似事業と比較して効率性は高かったか？ | | | | |

【評価実施体制】

組織内部のインパクト評価実施経験のある専門家のサポートを得て、自己評価及び実行団体の評価にあたる。実行団体による評価の支援として、評価ワークショップを合計3回（事前評価、中間評価、事後評価の実施前）開催し、実行団体による評価の精度向上に努める。
そのための評価実施体制を以下に示す。



4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

4.1. 進捗管理

| | 2019 | 2020 | | 2021 | | 2022 | | | | | | |
|--------|----------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|-----|----------|
| | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | | | | | |
| プロジェクト | PJ準備 | キックオフ | | | | | | | | | | |
| 伴走支援 | | 協議会 設立 | 協議会 | 協議会 | 協議会 | 協議会 | 協議会 | 協議会 | 協議会 | 協議会 | 協議会 | 協議会 |
| | | 技術研修 | フォローアップ | フォローアップ | フォローアップ | フォローアップ | | | | | | |
| 評価 | 事前 評価 | | 中間 評価 | | 中間 評価 | | | | | | | 最終 評価 |
| 報告書 | | | 半期 レポート | 年次 報告書 | 半期 レポート | 年次 報告書 | 半期 レポート | 年次 報告書 | 半期 レポート | 最終 報告書 | | |

4.2. リスク管理

想定されるリスクの未然防止に努めるが、防止しきれなかった場合は以下で対応する。

| リスク | 例 | 対策 | 相談先 |
|----------|--------------------------|---|-------------|
| 金銭的リスク | 資金分配額が想定と異なる | 早急に計画変更を実施する | JANPIA |
| 操業リスク | 伴走支援する体制が整わない場合 | 組織としてバックアップ体制を整える | コンサルタント |
| | 実行団体が実施不能に陥った場合 | 実行団体と協議の上、別団体を探し、事業を継続する | コンサルタント |
| 法的リスク | 実行団体の選定に際し不正があった場合 | 領収書や報告書で確認し、是正策を実施する | 弁護士 |
| | 休眠預金等資金の使用に不正があった場合 | 同上 | 監査法人 弁護士 |
| | 実行団体で資金の使用に不正があった場合 | 同上 | 監査法人 弁護士 |
| | 伴走支援をめぐり、実行団体とトラブルになった場合 | 事前のニーズ調査や対話を徹底し、未然防止に努める。トラブルになった場合は、弁護士と相談し、早急に解決を図る | 弁護士 |
| 調達リスク | 実行団体 ████████ が不可となった場合 | 実行団体と協議の上、別団体 ████████ を探し、事業を継続する | コンサルタント |
| 市場・製品リスク | ████████████████████ | 早急な回収と再発防止を実行団体に徹底する | 弁護士 |

4.3. 持続可能性

循環型社会の推進を担う地域NGOの育成

- 地域で中心となって循環型社会を推進できる地元NGOを育成する
- 特に、事業採算性に焦点をあて、自立して事業を展開できるよう支援を実施する

都市と地方のヒト・モノ・カネの流れを作る

- 地方から都市に向け、付加価値のある商品を提供し、地方の魅力を発信する
- 都市部からの経済の流れを作り、地域産業としての付加価値を高め、人と資金を循環させる

地元名所、都市の高級店、自治体等との協力体制構築

- [Redacted]

5. 実施体制と従事者の役割

【ガバナンス・コンプライアンス体制】

団体倫理・法令遵守徹底を図るため、以下の通りコンプライアンス体制を整えている。実行団体との通常業務で発生した不正については、プログラム・オフィサーがコンプライアンス委員会へ報告する。また、実行団体からコンプライアンス委員会に直接相談できる通報窓口を設ける。

➤ コンプライアンス委員会の設置

団体倫理・法令遵守徹底に向けた施策の立案・展開とフォローを行う。万が一、不祥事が発生した際には対応策・再発防止策の検討や指示を行う。通常のコンプライアンス委員会は年1回開催するが、必要に応じ適宜開催する。

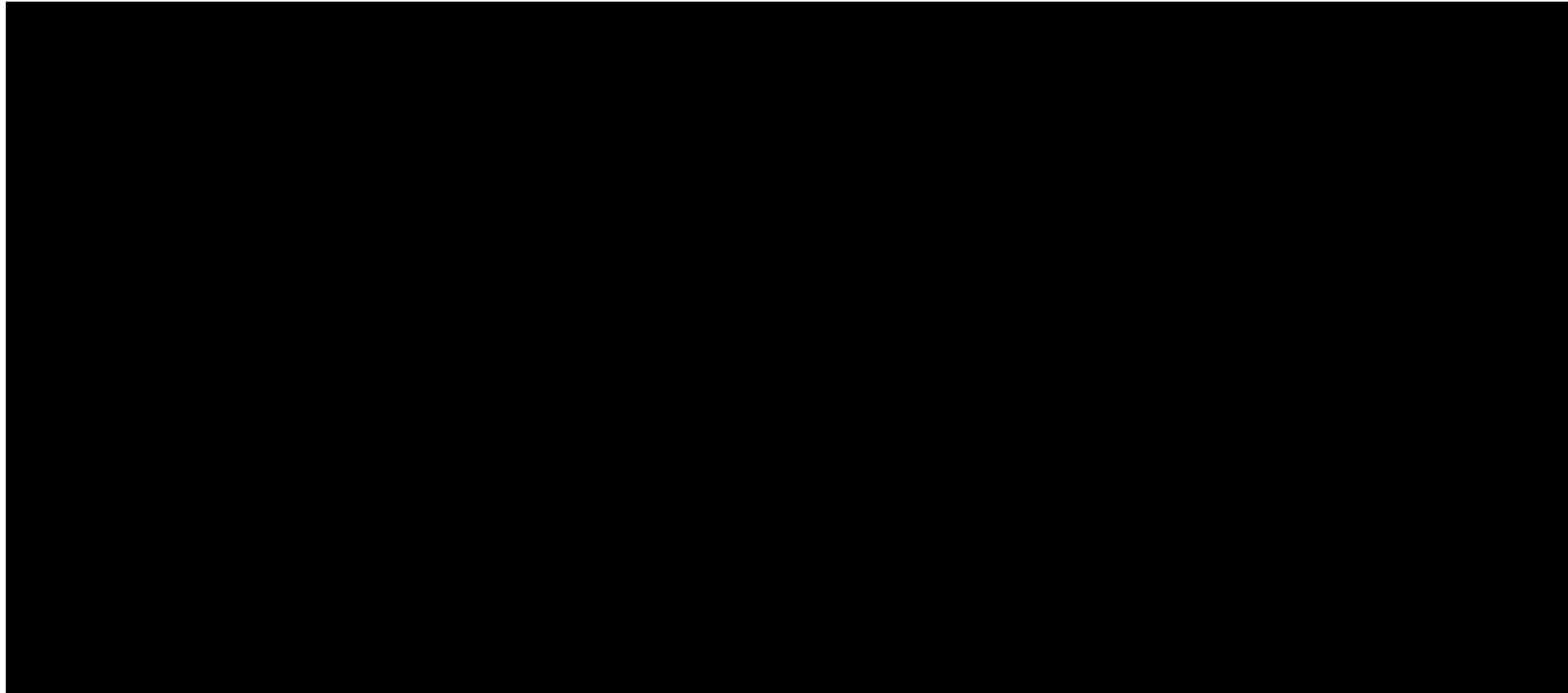
➤ 通報窓口の設置

実行団体からのコンプライアンス事案について通報を受ける窓口。プログラム・オフィサーとは別に設置する。

【事業実施体制】

プログラム・オフィサーが中心となり、実行団体と連携を取りながら事業を推進する。アシスタントはプログラム・オフィサーの指示のもと、各種業務を補佐する。

また外部専門家として [REDACTED] 関連の専門家の協力を得て、円滑な事業の遂行に努める。外部協力者、実行団体との連携には、協議会を設置し、2か月に1度定例会を開催する。



6. 広報戦略および連携・対話戦略

【広報戦略】

事業活動の発信に加え、マイクロプラスチック除去方法や[REDACTED]成果物を通して、広報活動を展開する。[REDACTED]国際団体とも連携し、国内外での知名度向上を目指す。

| 手段 | 実施内容 | 期待される効果 |
|----------------------------|--|---|
| 資金分配団体、実行団体のウェブサイト、SNSでの発信 | <ul style="list-style-type: none"> 各団体の活動進捗があるごとにそれぞれのウェブサイト、SNSで発信する | <ul style="list-style-type: none"> 休眠預金等活用事業、JANPIAについての知名度が向上する |
| 地元メディアへのプレスリリース配信 | <ul style="list-style-type: none"> 事業開始時、終了時に加え、論文掲載などの成果ごとにプレスリリースを配布する | <ul style="list-style-type: none"> 事業内容を地域住民に周知することで、海洋プラスチックゴミ問題に対する意識が向上する |
| [REDACTED] イベント・会議での発信 | <ul style="list-style-type: none"> エコプロダクツ展等でマイクロプラスチックの除去方法、[REDACTED]を紹介する 実行団体と連携し、[REDACTED] | <ul style="list-style-type: none"> 本事業でモデル化した取り組みが国内外に広がる |
| [REDACTED] コラボレーション | [REDACTED] | [REDACTED] |

JANPIA、実行団体等との連携・対話を進めるための体制と計画は以下の通り

- ▶ 各媒体への発信については、資金分配団体広報担当を中心に、各実行団体の広報担当者間で連携し、内容の統一性を図るとともに、発表スケジュールを合わせて広報する。発表内容・成果は、JANPIAとも共有する。

- ▶ 他のセクター、団体、企業等との連携・対話の戦略
マーケティング、プロモーションを担当する実行団体と連携し、
[redacted]
[redacted] 広報を行う。

7. 関連する主な実績

【案件を発掘、形成するための調査研究】

海洋プラスチックゴミ問題に関する実績として、以下の事業を実施。
そのほか、
マイクロプラスチック問題啓発に関する意見交換を実施している。

【事例】 海洋プラスチックゴミ問題に関する環境教育プログラム

- ・ 期間 : 2019年1月～
- ・ 資金提供者 : ダウ・ケミカル日本株式会社
- ・ 概要 : 小学校を対象とした海洋プラスチックゴミ問題啓発の環境教育プログラムを実施。
講師陣には、プラスチック汚染問題の啓発に取り組む写真家の藤原幸一氏を迎える。



【他の団体との連携、マッチング、伴奏支援の実績、事業事例】

バードライフ・インターナショナル東京は、主に海外のNGOと連携し、事業を展開している。事業の展開に当たっては、現地視察を通し現地の課題やニーズを把握するとともに、ドナーとなる企業や行政機関などの要望にあわせてマッチングを行い、案件を形成している。

▶ 他団体との連携

2018年度は、国内NGO9団体、海外NGO18団体との連携を通してプロジェクトを実施した。

【事例】北海道における渡り鳥保全事業

- ・ 期間 : 2017年7月から2018年12月
- ・ 資金提供者 : パシフィック・センチュリー・プレミアム・ディベロップメンツ
- ・ 概要 : 北海道に飛来する渡り鳥と重要な生息地「フライウェイ・サイト」の保全のため、現地5団体と連携し、
① 自然保護区の維持管理活動、② 最新機器による調査研究支援、③ 自然保護を担う人材の育成を実施。



【連携団体】

- ① クッチャロ湖等保全対策協議会
- ② 道東コクガンネットワーク
- ③ 認定NPO法人霧多布湿原
ナショナルトラスト
- ④ 厚岸町厚岸水鳥観察館
- ⑤ 宮島沼の会



➤ マッチング

2018年は、ドナーとなる企業5社についてCSR活動等のマッチングを行い、事業を実施した。

【事例】 レッドリスト対象種保護のための車両提供プログラム

- ・ 期間 : 2016年から2021年
- ・ 支援者 : トヨタ自動車株式会社
- ・ 概要 : 絶滅危惧種の保全活動を行うバードライフのパートナー団体に車両を寄付することで、保全活動を促進する。トヨタ自動車株式会社の戦略地域でのPR、CSR活動と現地団体のニーズをマッチングしたプログラム。



➤ 伴走支援

他NGOと連携している全事業において、伴走支援を実施している。

【事例】 アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業 - SATO YAMA UMIプロジェクト

- ・ 期間 : 2017年6月から2020年3月
- ・ 支援者 : 経団連自然保護協議会25周年記念特別助成事業
- ・ 概要 : 日本環境教育フォーラム、コンサベーション・インターナショナル・ジャパンと3者共同で実施している次世代人材育成プロジェクト。ベトナム、カンボジア、インドネシア、ブータン、サモア、ニューカレドニア6か国のNGOと連携し、人材育成、環境教育、環境保全活動を実施。バードライフは、プロジェクト管理に加え、環境教育教材開発等に対して専門家による支援や若手職員のメンタリング、インターンシップの指導等を実施。

